

おおさか AALA

非核・非同盟・平和・友好・連帯

今月の読み物
◇1-2 面:中嶋哲演住職との懇談◇3 面:バイデン政権初の「国家安全保障戦略」◇4-5 面:敦賀ムゼウムツアー◇6-7 面:AALA カフェ第30回記念講演抜粋報告◇8 面:世界の出来事メモ、行事案内

〒540-0004 大阪市中央区玉造 1-6-11 黒石ビル3F
2022年12月1日 No. 598



2022.11.1 大阪 AALA 「福井県、小浜・明通寺 脱原発運動を続ける中嶋哲演住職との懇談」
写真：編集部 記事：1～2ページ

脱原発運動を続ける

小浜・明通寺・中嶋哲演住職と懇談

11月1日(火)の午後、福井県小浜市の桐山(ゆずりさん)明通寺(みょうつうじ)に中嶋哲演住職を訪ねました。

明通寺は、福井県で唯一の国宝指定の本堂と三重塔をはじめ重文の仏像など数多くの寺宝を有する古刹です。紅葉には少し早い境内の木々を眺めながら、いくつもの階段を上った先にある本堂で、中嶋住職からお寺の由来などの説明を受けました。

中嶋哲演住職との懇談は、本堂から少し離れた客殿で行われました。

穏やかな口ぶりでお話される住職ですが、実は学生時代から広島の被爆者支援を続けておられるとともに、1968年に小浜市に原発建設の計画が持ち上がったことを機に、「原発設置反対小浜市民の会」を結成し事務局長をつとめられ、原発反対の市長当選で誘致話を立ち消えさせたとあげているというもよく聞いての方だということに改めて感動を受け、私たちも決意を新たにしたいところです。



中嶋哲演住職

原発マネー、ファシズム

冒頭、住職は、「若狭に原発はなぜ？」と問いかけ、紹介された2つのキーワードは、「原発マネー」と「ファシズム」。

以下、住職の話をかいつまんで紹介します。

原発マネーは怖い。多くの雇用などをもたらす電力会社や推進派に義理立てし、やがては安全性に対する疑念すら、住民自ら口を閉ざしてしまふ。これは原発ファシズムと言うべきものです。

原発マネー・ファシズムによって「国内植民地化」された立地・周辺住民の「人格権」、特にそれに含まれる「自由」(言論、集会、署名等)が、遠隔の電力消費圏の住民のそれと同じように「平等」に

※2ページに1行目につづく

若狭湾の原発一覧表

	炉型	出力	運転開始	原子炉 設置許可	主契約者	建設費 (億円)
		(万Kw)				
敦賀原発	1号	沸騰水型	1970.3	1966.4	G E	390.6
	2号	加圧水型	1987.2	1982.1	三菱重工	4204
美浜原発	1号	加圧水型	1970.11	1966.12	WH/三菱原子力	300
	2号	加圧水型	1972.7	1968.5	三菱原子力	300
	3号	加圧水型	1976.12	1972.3	三菱商事	817
大飯原発	1号	加圧水型	1979.3	1972.7	WH/三菱商事	1879
	2号	加圧水型	1979.12	1972.7	WH/三菱商事	1224
	3号	加圧水型	1991.12	1987.2	三菱重工	4600
	4号	加圧水型	1993.2	1987.2	三菱重工	2536.7
高浜原発	1号	加圧水型	1974.11	1969.12	WH/三菱商事	661
	2号	加圧水型	1975.11	1970.11	三菱商事	607
	3号	加圧水型	1985.1	1980.8	三菱商事	2811.8
	4号	加圧水型	1985.6	1980.8	三菱商事	2123.6
ふげん	ふげん	原型炉	1979.3~ 2003.3	1970.11	5グループ 東芝/日立/富士/三菱商事	685
もんじゅ	もんじゅ	原型炉	-	1983.5	東芝/三菱商事	5900

(原子力資料情報室編『原子力市民年鑑2011-12』、セツ森書房、2012年より作成)

原発の設置者は、敦賀原発=日本原子力発電、美浜・大飯・高浜原発=関西電力、ふげん、もんじゅ=日本原子力開発機構

※1ページからのつづき
担保されてきたのか、私は
疑念を禁じ得ません。その
「自由」の抑圧と束縛こそ、
人格権の根幹部分である
「生命と生活」を脅かし、
奪いつくした「フクシマの
現実」に帰結しているよう
に思えるのです。
広島型原発4000発分
大飯原発3・4号機、高
浜原発3・4号機の4基が
再稼働すれば、1年間でそ
の原子炉内(使用済み核燃

料中)に広島型原発400
0発分、生成されるプルト
ニウムは長崎型原爆120
発分になるといふ科学的な
事実があります。
**大阪周辺沿岸部に若狭以
上の出力の火力発電所**
若狭には関西電力の原発
11基、出力にすると977
万キロワット、この若狭の
11基は3カ所に集まって
います。美浜町、大飯町、
高浜町の三町です。ところ
が関西の兵庫、大阪、和歌

山県の沿岸部には火力発電
所が12カ所37基、出力にし
て1636万キロワットあり
ます。
使い捨ての「被爆労働者」
また、すでに累計54万人
を超えた被爆労働者、放射
能災害弱者の子どもたち、
「死の灰」の巨大なツケを
回される未来世代、海外輸
出などへの倫理的責任も問
題です。

歴代首相に政治献金
住職は、2014年7月
28日付けの朝日新聞を示
しました。「関西電力が少な
くとも1972年から18
年間にわたって、在任中の
歴代首相7人に年に200
0万円ずつ献金を続けてい
たことが明らかになった。
内藤千百里(ちもり)・元副
社長(91)の証言。献金の対
象になっていたのは、田中
角栄、三木武夫、福田赳夫、
大平正芳、鈴木善幸、中曾
根康弘、竹下登の各元首相
(全て故人)。盆暮れに10
00万円ずつ、年に2000
0万円を献金していた。」



関電包囲行動

資料

② 旧統一教会と
自民議員の関係性

反共産主義、憲法改正、選択
的夫婦別姓反対などを掲げる

保守系を中心に政策的親和性

会合への祝電、出席を要請。
会費、パーティ券購入など資金
のやりとり。自民議員のお墨付
きで社会的信用を獲得。

選挙支援を期待。靈感商法な
ど社会問題への認識希薄

選挙活動にボランティア協力、
比例候補の組織的支援も

自民党国会議員

旧統一教会・関連団体

元安倍首相に対する銃撃
事件を機に、旧統一教会と
政治、とりわけ自民党政
治・議員との濃厚な癒着問
題が明らかになってきてい
ます。
旧統一教会は外国(韓国)
系の指令組織のもとに活動
する団体であり、宗教の名
を借りて、洗脳した信者と
その一族を靈感商法等で破
滅させるとともに、「平和」
と銘うった数々のダミー組
織(資料①)と、時の総理大
臣自身が広告塔の役目を持
って、自民党とその議員に、
政策合意するなど(資料
②)、極めてゆゆしき大事件
です。

**政界・社会を蝕む旧統一教会
早急な真相究明と根絶を!**



バイデン政権

初の「国家安全保障戦略」公表

中国を「唯一の競争相手」と位置付け

バイデン米政権は、10月12日、政権としては初となる包括的な安保政策「国家安全保障戦略(NSS)」を公表しました。

中国を「唯一の競争相手」と位置付けて対抗姿勢を改めて鮮明にする一方、気候変動や感染症などの世界的

課題で協力を追求することや、軍事衝突を起こさないように競争を適切に管理する重要性についても述べています。

戦略的課題は

大国間の競争

米国が直面している最も差し迫った戦略的課題は、次の時代の国際秩序を形作るための大国間の競争だと強調しています。そして、主要な競争相手として、中国とロシアを名指ししました。

中国はすべてを備えた

唯一の競争相手

中国については、「インド太平洋地域における勢力圏を強化し、世界をリードする大国になる」という野望を持つている「技術力と国際機関への影響力の増大を利用して、独自の権威主義モデルに寛容な国際秩序を作り出す」として「国際秩序を再構築する」として「国際秩序を再構築するための経済力、外交力、軍事力、技術力のすべてを

備えた唯一の競争相手」と位置づけました。

ロシアは直接的な脅威

ロシアについては、「ウクライナに対する残忍な侵略戦争が示しているように、今日の国際秩序の基本法(国連憲章)を無視し、自由で開かれた国際システムに対する直接的な脅威になっている」と批判しました。

米国の競争力を高め

強力な連合を結集

そして、専制主義国家である中国やロシアとの競争に打ち勝ち、「自由で開かれ

た安全な国際秩序を守る」ため、経済、外交、軍事、技術などあらゆる分野で米国の競争力を一層高めるとともに、同盟国やパートナー国を中心に「可能な限り強力な連合を結集する」と強調しています。

なかでも、軍事的優位性の維持を重視しています。

人類共通の課題で大国の協力の重要性も指摘

しかし、一方では、気候変動や感染症対策、食糧危機など人類共通の課題で大国が協力することの重要性も指摘しています。

「われわれはできる限り、建設的に中国と関わる。

大きな課題を解決するために協力することは世界が大国に期待していることであり、それがわれわれの直接の利益にもなる」と述べています。

また、意図せぬ軍事衝突を起こさないために「責任をもつて競争を管理する」とも記しています。具体的には、危機に関するコミュニケーションを強化し、相互の透明性を構築し、最終的には軍備管理の取り決めるとしてしています。

ASEANに

寄り添う日本に

日本が、米国の固い同盟国としてこの戦略の手足となつて動く姿勢では、中国に対し挑発的な動きを強める状況から、アジアでの緊張を高める全く信用のない国になってしまいます。ASEANに寄り添って、東アジアの緊張をやわらげる国に転換することが急務です。

(参考)①資料1・資料2は、日本AALA全国学習交流会(11月13・14日)2日目の講演「『米中戦争』の時代と日本の進路」、講師・元平和新聞編集長・ジャーナリストの布施祐仁から。②平和新聞(2022年11月5日号)「米「国家安全保障戦略」読む」布施祐仁から。

<資料1>

米・国家安全保障戦略

バイデン政権は10月12日、「国家安全保障戦略」を公表。中国について「インド太平洋地域における勢力圏を強化し、世界をリードする大国になる」という野望を持っている」と指摘。「国際秩序を変える意図と、それをするための経済力、外交力、軍事力、技術力の不足を備えた唯一の競争相手」と位置づけ、「地政学的な競争手を打ち負かす」。

→米国の競争力を高め、あらゆる分野で優位性を確保。
→同盟国を中心に専制主義国家に対して、「自由で開かれた安全な国際秩序」を守る連合を広げる。

<資料2>アメリカも中国も戦争は望んではいない

◆「中国とアメリカのリーダーとして、私たちの責任は、両国間の競争が衝突に向かわないようにすることだ。シンプルで純粋な競争であるべきだ」(バイデン大統領)

◆「相互尊重と平和共存、ウィンウィンの協力に基づき、新時代にうまく付き合っていく正しい方法を見出すため、中国は米国と取り組む用意がある。これは両国だけでなく世界にとっても有益だ」(習近平主席)

◆「(台湾に関しては)米中の中で、ある程度現状を維持することが両国の最善の利益になるという認識があると考えている」(カート・キャンベル米インド太平洋調整官)



「人道の港・敦賀ムゼウムと、脱原発運動を続ける
小浜・明通寺・中島哲演住職との懇談の旅」
大阪AALA主催 10月31日～11月1日

10月31日(月)・11月1日(火)の1泊2日で大阪AALA主催の「人道の港・敦賀ムゼウムと、脱原発運動を続ける小浜・明通寺・中島哲演住職との懇談の旅」が行われました。

参加者は総勢18名で、大阪AALA事務所前を大型バスで8時30分に出発、福井県敦賀市内で昼食をとり、気比神社によった後、旧敦賀港駅舎の敦賀鉄道資料館を見学しました。その昔、ここから欧亜国際連絡列車が発着し、敦賀港とウラジオストクとの定期航路を介し、シベリア鉄道を経由して、ベルリンやパリ、ロンドンなどに行き来していました。

人道の港 敦賀ムゼウム
そしてこの後、すぐ近くにある「人道の港 敦賀ムゼウム」を見学しました。「ムゼウム」とはポーランド語で資料館を意味する言葉です。真新しい建物は、大正から昭和初期に敦賀港



敦賀ムゼウム

にあった敦賀港駅や税関旅具検査所などの4棟の建物を当時の位置に復元したとのことでした。
敦賀港は、1920年代にロシア革命の動乱によりシベリアで家族を失ったポーランド孤児や、1940年代には杉原千畝氏の発給した「命のビザ」を携えたユダヤ難民が上陸した日本で唯一の港で、当時のまちなどが彼らを温かく迎えた「人道の港」としての歴史をもっています。

杉原千畝をつなぐ2人
1940(昭和15)年、1941(昭和16)年、ユダヤ難民はナチス・ドイツの迫害等から逃れるため、リトアニアのカウナス領事代理・杉原千畝氏が発給した「命のビザ」を携え、リトアニアからウラジオストクまでやってきました。
しかし、杉原の「命のビザ」をもっているからといって、スムーズに事が運んだわけではありませんでした。ウラジオストクから敦賀上陸、そして日本を旅立つまで、2つの「つなぐ」という役割を果たした日本人がいなければ、杉原の意志は貫徹しませんでした。シベリア鉄道経由ではるばるウラジオストクまで来たユダヤ人たちは、入国に難色を示す日本政府の意向に反し敦賀に送ったウラジオストク総領事代理の根井三郎、敦賀上陸と日本滞在中で困難な時の外務大臣



松岡洋右に直談判して許可を得た小辻節三とがいて、救われた人命であったというところを、この敦賀ムゼウムでの展示を通して発見しました。2つの「つなぐ」に参加者の多くが感銘を受けました。
敦賀赤レンガ倉庫
このあと元石油貯蔵庫を「敦賀赤レンガ倉庫」としてよみがえらせ、港と鉄道のジオラマとレストランを備えた商業施設を見学しました。



日本最大級というわれるジオラマ

宿泊は若狭美浜温泉・悠久の碧「ホテル湾彩」。夕食時には自己紹介を兼ねた交流会が楽しく行われました。



夕食時の交流風景



山頂講演のバラ園



五木の園

レインボーライン、昼食
2日目は三方五湖へ。レインボーラインで山頂付近まで行き、その後ケーブルで山頂へ。三方五湖が見事に全貌できる山頂展望台で、美しいバラ園や、五木ひろしの演歌が聞ける五木の園などをゆっくり楽しみました。

小浜市に入る途中、「箸のふるさと館WAKASAS」で、この地方の名産漆器の美しい箸を求め、「フイツシャーマンズブーフ」で昼食と買い物。
若狭の名刹明通寺
そして午後1時30分からは約束している中島哲演住職の若狭の名刹明通寺へと急ぎます。山深いお寺は、800年坂上田村麻呂の創建で、本堂と三重塔は福井県で唯一の国宝指定です。しとしと雨の降る中、まずはお堂関係の見学をと、参加者は結構急な階段をあえぎあえぎ登りました。



中島哲演住職と懇談
脱原発の運動で有名な中島哲演住職のお話は、詳しくは1ページにも記載してありますが、資料をもとに「なぜ若狭に原発が集中したのか、反対運動の歴史から現在までの経過、今後の課題」など詳しくお話いただきました。そして、12月4日(日)の大阪での関電包囲全国集会の成功を！と訴えられました。時間のたつのも忘れるぐらいの、中身の濃いお話に質問もいろいろ出されて、時計を見ると予定をはるかにオーバー、急いでバスに戻り帰路につきました。



欄山・明通寺・三重塔(国宝)

ツアー感想
一人ひとりが考え行動していかねければだめ
佐藤 道代

私にとっては、久しぶりの旅になりました。福井県敦賀の地名は、満州からの引上げ者の船の着く港、赤レンガの町と聞いていましたが、今回参加できて、いろいろ知ることがありました。
働いている時は、南京にもいきました。釜山から資料館にも行きながら、韓国を縦断して38度線、板門店まで行ったのがAALAの旅でした。中・欧へ、目的はアウシュヴィッツでした。プラハ、チェコにも寄るといって10日間の旅で、ホロコースト(大量虐殺)で、ナチス政権と協力者による約600万人のユダヤ人がガス室に入れられて死んでいきました。日本公使館の杉原千畝さんの「命のビザ」の話は、その時間きました。門から(見はらし台がある)長い線路が続く、その先が、殺害など手だすけできない人と、もう弱っている人はガス室に送り込まれました。
荒涼とした風景、ユダヤ人のめがね、髪などが展示されていた資料館は、背筋が凍りつき、言葉のなかつた状況を思い出し、私たちが案内して下さった日本人のガイドさんは、「人間が加害者にも被害者にもなりうる。こんなひどいことがあったで、終わらせてはならない」「一人ひとりが考え行動していかねければだめ、二度と起こしてはならない」と、厳しく言われたことが心に残っています。
明通寺の中島哲演住職のお話では、原発をなくす運動に精魂こめておられることが伝わってきました。福島原発事故で、福島県にも住めない状態や、処分しようがない冷却した水を、有害でありながら海に流す方法しかないという、事故の教訓も反省もなく、40年稼働を20年延長など危険きわまりない。原発から自然エネルギーに舵を取るべき時にきています。

**ASEAN版・対話と協力の
「インド太平洋構想」 具体策採択**
AALAカフェ第30回記念講演「抜粋報告版」

前号で10月23日のAALAカフェ第30回記念講演の「速報報告版」を掲載しました。

田中靖宏講師は、「インド太平洋構想」には、米戦略を補完する立場のものと、アジア諸国が自主的に平和の秩序をつくるというASEANが2019年6月に採択したものと2つがある、と紹介しました。

10月23日の講演後の11月11日、ASEAN首脳会議の場で、「ASEANのインド太平洋構想(AOIP) ASEAN Outlook on the Indo-Pacific)」を具体的に推進するための首脳会議共同宣言を採択しました。今号では、このASEANのインド太平洋構想(AOIP)を中心に紹介します。

なお、この首脳会議で、東チモールのASEAN加盟を認めることで基本合意しました。

重層的な対話と協力のための枠組み
ASEANは、この首脳

会議につづきASEANが主催する東アジアサミット(EAS)が開催され、ASEAN10か国に加え、日本、米国、中国、ロシア、インド、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの18か国が参加しました。AOIPはこの参加国を念頭に置いたものと言われています。

ASEANは、地域の平和と安全をめざして、資料①のような「重層的な対話と協力のための枠組み」を持っています。これらの会議を主導するのはASEAN議長国が当たります。

① ASEAN(10か国)、② ASEAN+3(13)、③ 東アジア首脳会議(EAS)(18)、④ ASEAN拡大外相会議(ASEAN・PMC)(20)、⑤ ASEAN地域フォーラム(ARF)(27)、⑥ 東南アジア友好協力条約(TAC)(38)、⑦ アジア欧州会合(ASEM)(53)



注1: 〇内は参加している国・地域・機関の数
注2: 下線は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国(その他の参加国はメキシコ)

**国家間の不信感の増大
ASEAN主導が平和・安定・繁栄維持に重要**
AOIPでASEANは、アジア・太平洋とインド洋地域の発展と経済力・軍事力の増大とともに、国家間の不信感の増大、利己

的な行動に走る傾向などの挑戦課題が出てきていると指摘。どの特定の国も排除しない「インクルーシブ」(包摂的)な多国間協力枠組みの中心となってきたASEANが、インド太平洋でも経済や安全保障に関する

る地域構造の形成を主導していくことが、平和と安定、繁栄の維持に重要だと強調しました。

東南アジア友好協力条約を指針に
インド太平洋で友好協力を推進する上で、東南アジア友好協力条約(TAC)を指針とすることを強調。紛争の平和解決などのTACの原則が同地域でも国家間関係の規範となるように推進していく意思を示しました。

※アペックについて

<資料②> ASEAN独自のインド太平洋構想
ASEAN(東南アジア諸国連合)は2019年の首脳会議(タイ・バンコク)で「ASEAN独自のインド太平洋構想」(AOIP)を採択。2022年11月の首脳会議(カンボジア・プノンペン)でAOIPを具体的に推進するための「首脳共同宣言」を採択。大国間競争の場にならない。

- ・競争でなく対話と協力のインド太平洋をめざす。
- ・ASEAN主導の枠組みを活性化させ、ASEANの「中心性」を強める。

※6ページ下段からつづく
4点で協力の優先分野

インド太平洋協力のメカニズムについては、ASEANの中心的役割を原則に設定。東アジアサミット(EAS)などを強化して協力基盤としていく方向を示しました。協力の優先分野に、海洋、地域の連結強化、持続可能な開発目標と経済の4点を挙げました。

対抗でなく対話と協力の地域、すべての国の発展と繁栄のための地域に

ASEANはこの構想でも包摂性、主権尊重、不干渉、国際法の尊重などの諸原則を踏襲。地域協力、信頼醸成などを通じて、インド太平洋を「対抗でなく対話と協力の地域」、「すべての(国)の発展と繁栄のための地域」とすることを指すと宣言しました。

「持続可能な安全保障」の追求

今回の首脳会議でASEANは、あわせて「持続可能な安全保障」の追求を盛り込んだ「持続可能性のためのパートナーシップ・首脳ビジョン声明」を採択。「すべての次元での持続可能性」を追求すると強調し、経済や社会・文化面に加えて、アジア太平洋諸国間の信頼強化やTACの原則の

適用拡大などを通じて安全保障面でも持続可能性を促進する考えを盛り込みました。

東南アジアを非核地帯、係争を平和解決する地域として維持する

同声明は、東南アジアを非核地帯、係争を平和解決する地域として維持すると宣言。国際法や地域規範、相互尊重に基づく秩序を支持し、ASEAN中心の包摂的で持続可能な地

域構造を強化する意思を示しました。

ロシアのウクライナ侵略とASEAN

ロシアの軍事行動に対しASEAN地域の対応は、ロシアの軍事行動に対し、対ロシア制裁措置を実施している国は、日本・アメリカ・EU・イギリス・韓国・台湾など48の国と地域ですが、ASEAN地域は、ロシアの軍事行動には反対

ですが、対ロシア制裁措置には参加していません。(資料③)

ASEANは中立守り、即時停戦求める

中でもASEANは中立を守り、即時停戦を求めています。そして対話と紛争の外交解決を求めています。

インドネシアはなぜ非同盟を選択するのか

来々年・2023年のASEAN議長国はインドネシ

アです。米・バイデン政権が「民主主義対専制主義」の対立を際立たせる戦略で、欧州ではロシアを、アジアでは中国に照準を合わせています。

こうした動きに対し、来年の議長国のインドネシアは、対立でなくすべての国との友好をめざし非同盟を選択している(資料⑤)と述べています。

<資料③> AALA地域はロシアの軍事行動に反対だが

◆国連総会特別会合での投票

ロシアの軍事行動を非難し、即時撤退を求める決議(3月2日)

賛成 141、反対 5、棄権 35 欠席 12 カ国

ウクライナでの人道状況の改善を求める決議(3月24日)

賛成 140 反対 5 棄権 38 欠席 10 カ国

ロシアの国連人権理事国の資格停止を求める決議(4月7日)

賛成 93 反対 24 棄権 38 欠席 10 カ国

世界保健総会(WHOの年次会議)のロシア非難決議案が否決(5月27日)

183加盟国のうち賛成 88 反対 12、棄権 53、欠席 30

対ロシア制裁措置を実行している国は、日本やアメリカ、EU、イギリス、韓国、台湾など48の国と地域(ロシアが非友好国・地域と指定した国・地域)

侵攻6カ月の対ロシア非難の共同声明(8月24日)

参加国は55カ国とEU

<資料④> ASEANは中立守り、即時停戦を求める

2月26日の声明 「深い懸念」を示し「最大限の自制と対話と平和的解決を追求する最大限の努力」を求める

3月3日の声明 情勢悪化を受けて「即時停戦とウクライナの平和につながる対話の継続」を求めた。

4月8日の声明 民間人殺害に懸念、独立調査委員会を支持

国連のロシア非難決議には8カ国が賛成、ベトナムとラオスは棄権

ロシア排除には反対 人権委決議に賛成は2カ国

5月12日 米ASEAN首脳会議と3国外相声明

10月12日 国連決議には7カ国が賛成、

ラオス、タイ。ベトナムが棄権

<資料⑤> インドネシアはなぜ非同盟を選択するのか

プラボウォ・スビアント国防相の発言

アジアが、何世紀にもわたって帝国主義、大国による支配、搾取、収奪を受けてきた。いまま大国間競争の影響を受けている。

そのため違いを乗り越え、対立を協力にかえる外交努力をして、独自の方法で平和な環境をつくってきた。

ウクライナ戦争の影響を受けているが、過去の経験から非同盟を選択し、軍事同盟には加わらない選択をした。アジアではすべての大国の利益を尊重している。中国もアメリカも植民地主義に反した過去をもっている。それを基礎にすべての国との友好をめざしている。

(6月11日、シンガポールでのシャングリア対話での発言)

世界の出来事メモ

11/3 [社説] 梨泰院惨事前の通報黙殺に関する捜査、トカゲのしっぽ切りになってはならない

梨泰院（イテウォン）惨事と関連し、警察庁特別捜査本部が2日、ソウル警察庁と龍山（ヨンサン）警察署など8カ所で家宅捜索を行った。惨事発生4時間前から絶叫に満ちた112通報が殺到したにもかかわらず、全く対応できなかった経緯を把握するためにも、現場で手がかりを探すのは必要だ。だが、現場の対応は上層部の指揮体系と切り離して考えることはできない。見せかけの捜査や現場責任論に流れることを警戒すべきだ。

警察庁は1日、梨泰院地域を管轄する龍山警察署を相手に監察に着手した。これについて第一線の警察官たちは、当日現場で勤務した人々に責任を負わせようとしていると言いつつ、指揮部を強く批判している。梨泰院交番に勤めるある警察官は、警察イントラネットに「解散に当たる警察の数より地下鉄とバスで集まる人の数が数倍多く、他の通報にも対応しなければならなかったため、20人ではとうてい間に合わなかった」と書き込み、当時の状況を振り返った。梨泰院交番所属の警察官が、市民を帰そうと泣き叫び、孤軍奮闘する動画を指揮部も見えていないわけではないだろう。

ソウル地域の安全と警備などを総括する機関の責

任者であるソウル警察庁のキム・グァンホ庁長が、惨事発生から1時間21分後に初めて報告を受けた事実も衝撃的だ。行政安全部はもちろん、大統領室よりも遅れて惨事発生の実事を知ったわけだ。龍山警察署のイ・イムジェ署長が携帯電話で報告したというが、すべての通報がソウル警察庁の112状況室に集まることを考えると、到底納得できないことだ。第一線の警察署で対応し切れないことが発生すれば、ソウル警察庁レベルで人員配置などを決めなければならないという点を考えると、機動隊を適時に投入できなかった決定的な原因はここにあるのかもしれない。梨泰院惨事の根本的な原因は、事前にも事後にも警察の指揮体系が全く機能しなかったことにあるのが、ますます明確になっている。徹底した調査が求められる。

このような中、警察庁が主な市民団体の動向を把握し、内部文書を作った事実も明らかになった。今回の惨事が大統領執務室の移転問題などに飛び火する可能性があり、進歩派団体が「政権退陣運動」を展開するかもしれないという内容が書かれていた。市民社会を敵対的に捉える見方も問題だが、惨事直後に警察が真っ先に政権の安危を案じていたということに呆れるばかりだ。かつて査察を日常的に行っていた情報警察の復活という指摘も避けられないだろう。同文書の作成経緯と、どこまで報告されたのかも必ず明らかにされなければならない。

(ハンギョレ新聞, 2022. 11. 3 から)

AALAカフェ第31回

●テーマ 「ウクライナの歴史と文化、そして無法の侵略をうける今！」

●お話・小野元裕さん

(ウクライナ文化交流協会・会長)

◇とき 1月15日(日) 13:30~15:30(予定)

◇会場 ※大阪平和委員会事務所

(「谷町6丁目駅」下車すぐ) 〒542-0012
大阪市中央区谷町7-3-4 新谷町第三ビル210号
Tel. 06-6765-2840

※当日、ウクライナ難民の方も数名が参加されますので、会場を大阪AALA事務所では手狭です。変更しています。

◇参加費：500円(コーヒー、菓子、資料代)

*マスク着用をお願いします

*参加は大阪AALAまで事前連絡を

植物スゴイ超進化論すばらしい
イテウォン事故は何にも手をうたず
黄金の三年目減りする潮目
大阪府四條畷市 西川 寛
近藤 正
首都上空米軍支配で狭くされ
良心的戦あり得ぬ時超えて
プーチンは日々殺人の自覚なし

川柳

文化欄

大阪AALA
へのお誘い

会費 月800円(年9,600円) (25才以下は年3,000円) ※入会金 500円

*会費の会計年度は毎年4月から翌年の3月です。半期毎に4,800円づつご入金をお願いします。

*会費の中には機関紙代も含まれています。月初めに大阪AALAと日本AALAの機関紙を郵送いたします



Osaka

発行

大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 (大阪AALA)

Osaka Asia Africa Latin America Solidarity Committee

〒540-0004 大阪市中央区玉造1-6-11 黒石ビル3F

TEL 06-6768-5360 FAX 06-6768-5361

E-mail: osakaaala@nifty.com HP: http://osakaaala.la.coccan.jp/

機関紙・宣伝委員会

